

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期
(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本昌義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 中澤瑞枝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 中澤瑞枝

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
双日株式会社関西支社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,159,653 (415,031)	1,548,579 (547,884)	1,602,485
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	24,092	84,975	37,420
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	16,718 (7,570)	62,023 (22,574)	27,001
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	20,630	88,913	59,111
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	578,683	674,683	619,111
総資産額 (百万円)	2,203,439	2,509,173	2,300,115
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	69.66 (31.57)	264.69 (97.78)	112.53
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	69.66	264.69	112.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.3	26.9	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,519	42,183	84,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,172	104,203	35,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,582	6,314	40,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	265,662	233,561	287,597

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2 収益には、消費税等は含まれておりません。
3 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。
4 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社286社、持分法適用会社132社の計418社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社177社、持分法適用会社83社の計260社）から構成されております。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

2021年12月31日現在の当社グループのセグメント別概要は、以下のとおりであります。

2021年12月31日現在

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（連結区分）
自動車	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、品質検査事業、販売金融、デジタル技術を取り入れた販売及びサービス事業	・Subaru Motor LLC (子) 連結子会社 24社 持分法適用会社 4社
航空産業・交通プロジェクト	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会インフラ）、船舶事業（新造船、中古船、傭船、不定期船、自社船保有）	・双日エアロスペース(株) (子) ・双日ロイヤルインフライトケイタリング(株) (子) 連結子会社 38社 持分法適用会社 11社
インフラ・ヘルスケア	環境インフラ事業（再生可能エネルギーIPPインフラ投資、再生可能エネルギー関連サービス事業）、電力インフラソリューション事業（IWPP、エネルギーマネジメント、電力EPC）、エネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、LNG関連事業）、原子力関連事業（原子燃料）、社会インフラ事業（情報通信インフラ事業、エネルギーマネジメント事業、IoT/AI/ビッグデータを活用した次世代インフラ事業、スマートシティ事業、通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウドサービス・マネージドサービス）、ヘルスケア事業（病院PPP、医療周辺サービス、ヘルスケア新興技術）、都市インフラ開発事業（工業団地、住宅、オフィス等）	・日商エレクトロニクス(株) (子) ・東京油槽(株) (子) ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V. (子) ・Sojitz Global Investment B.V. (子) ・Blue Horizon Power International Ltd. (子) ・Sojitz Healthcare Australia Ltd. (子) ・エルエヌジージャパン(株) (持) ・さくらインターネット(株) (持) (1) ・PT. Puradelta Lestari Tbk (持) ・Qualitas Medical Limited (持) 連結子会社 47社 持分法適用会社 39社
金属・資源・リサイクル	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業、資源リサイクル事業	・双日ジェクト(株) (子) ・Sojitz Development Pty Ltd (子) ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. (子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (子) ・(株)メタルワン (持) ・Coral Bay Nickel Corporation (持) (2) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (持) ・Cariboo Copper Corp. (持) 連結子会社 25社 持分法適用会社 15社

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（連結区分）
化学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、ヘルスケア・天産品、レアアース、汎用樹脂、高機能樹脂、環境対応樹脂、工業用・食品用包装資材、高機能フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・光学部品・プリント基板等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット(株) (子) ・ブラマテルズ(株) (子) ・PT. Kaltim Methanol Industri (子) ・solvadis deutschland gmbh (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 27社 持分法適用会社 13社</p>
生活産業・アグリビジネス	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、その他各種食品原料、化成肥料、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、家庭紙・産業用紙	<ul style="list-style-type: none"> ・双日建材(株) (子) ・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子) ・Saigon Paper Corporation (子) ・Atlas Fertilizer Corporation (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 24社 持分法適用会社 12社</p>
リテール・コンシューマースervice	綿・化繊織物、各種ニット生地・製品、衣料製品、衛生材料、輸入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、商業施設運営事業、寝具・寝装品、物資製品、惣菜製造事業、食品卸売事業、コンビニエンスストア事業、外食事業、不動産開発・分譲・賃貸・管理運営事業（住宅、オフィス等）	<ul style="list-style-type: none"> ・双日食料(株) (子) ・第一紡績(株) (子) ・双日ファッション(株) (子) ・双日インフィニティ(株) (子) ・双日新都市開発(株) (子) ・双日ライフワン(株) (子) ・ロイヤルホールディングス(株) (持) (1) ・(株)JALUX (持) (1) ・フジ日本精糖(株) (持) (1) ・(株)トライステージ (持) (1) <p style="text-align: right;">連結子会社 21社 持分法適用会社 16社</p>
その他	産業機械事業、先端産業事業、軸受事業、四輪・二輪部品事業、自動車製造設備事業、船用機械事業、電力エネルギー・プラント事業、原子力産業関連機器事業、職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー(株) (子) ・双日九州(株) (子) ・双日ロジスティクス(株) (子) ・双日インシュアランス(株) (子) ・双日ツーリスト(株) (子) ・双日シェアードサービス(株) (子) ・(株)双日総合研究所 (子) ・First Technology China Ltd. (子) (3) <p style="text-align: right;">連結子会社 27社 持分法適用会社 11社</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・双日米国会社 (子) ・双日欧州会社 (子) ・双日アジア会社 (子) ・双日香港会社 (子) ・双日中国会社 (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 53社 持分法適用会社 11社</p>

注(1) 関係会社のうち、2021年12月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット(株)(東証1部)、(株)JALUX(東証1部)、ロイヤルホールディングス(株)(東証1部、福証本則)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、(株)トライステージ(東証マザーズ)の5社であります。

注(2) 2022年1月31日を以って、Coral Bay Nickel Corporationは、株式売却により関係会社から除外となりました。

注(3) 2022年1月21日を以って、First Technology China Ltd.は、株式売却により関係会社から除外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間は、世界的な新型コロナウイルス感染者数は概ね横ばい圏内で推移し、景気回復が進んだ一方、急速な需要回復に物流や工業生産など供給が追いつかず、各国でインフレ率が上昇、一部地域では利上げ圧力が強まっています。足元、オミクロン株など変異株を含む新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、グローバルな需給ひっ迫の長期化とそれに伴うインフレの進行、更にはFRBをはじめとする各国中銀の金融引き締めによる今後の新興国からの資本流出に起因した通貨下落など、市場への影響にも引き続き注視が必要です。

米国は、2021年11月にFRBがテーパリングを開始しましたが、インフレ高止まりへの警戒から、同年12月のFOMCでテーパリング完了時期の前倒しを決定、2022年中に3回の利上げを行うとの見通しを示唆しました。バイデン政権の政策として、育児・医療支援、気候変動対策向け歳出法案による成長再拡大が期待される一方、インフレ抑制を狙った積極的な利上げによる景気動向の変化には注意が必要です。

欧州は、感染者数の再増加により、国によっては部分的なロックダウンの再開や行動制限の再強化に乗り出しています。ECBの緩和的な金融政策の継続が景気の下支えとなることが期待されますが、製造業における半導体などの部品・原材料の供給制約長期化、エネルギー価格の高騰といった消費への下押し圧力には引き続き注視が必要です。

中国は、製造業の不振を招いた電力不足が解消されてきた一方、コロナ変異株による散発的な感染の発生と局所的なロックダウンに伴う消費の抑制、不動産ディベロッパー向け融資規制を背景とした不動産開発投資の減少など、景気減速の要因が懸念されます。2022年後半に予定されている共産党全国大会に向けたインフラ投資、中小企業向け減税といった景気対策なども注目されます。

アジアについては、変異株の流行とロックダウン実施による経済成長の鈍化に加えて、米FRBの利上げによる資本流出に対抗した自国通貨の利上げを迫られる可能性があり、注視が必要です。また、エネルギー価格の高止まりや電力不足による資源ナショナリズムの動きも懸念されます。

日本は、9月末の緊急事態宣言解除後、家計消費の回復と企業業績の改善がみられましたが、足元の感染再拡大によって、今後は経済活動への再度の下押し圧力が懸念されます。ウィズコロナ下でのASEAN各国の現地生産再開、中国の景気回復などが、主力工業製品の生産・輸出の回復を左右すると想定されます。また、日銀は12月の金融政策決定会合において、これまでの緩和的な金融政策を維持すると決定しており、今後日米金利差が拡大し、大きな為替変動を招く可能性にも注意が必要です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の収益は、石炭価格の上昇や、貴金属の価格上昇及び取扱数量増加による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車の増収により、1兆5,485億79百万円と前年同期比33.5%の増収となりました。

売上総利益は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルの増益に加え、メタノール価格の上昇や合成樹脂取引の増加による化学での増益、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益などにより、前年同期比581億82百万円増加の1,906億55百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比608億83百万円増加の849億75百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益849億75百万円から、法人所得税費用198億87百万円を控除した結果、前年同期比463億38百万円増加の650億87百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比453億5百万円増加し、620億23百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益にFVT0CIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、前年同期比706億79百万円増加し、932億58百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比682億83百万円増加し、889億13百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(自動車)

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、1,800億68百万円と前年同期比40.0%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比62億90百万円改善し、58億56百万円となりました。

(航空産業・交通プロジェクト)

収益は、航空機関連取引における増収や船舶市況の回復などにより、574億52百万円と前年同期比253.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比23億96百万円改善し、23億35百万円となりました。

(インフラ・ヘルスケア)

収益は、ガス販売事業会社における収益の増加などにより、420億76百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、前年同期におけるガス火力発電事業会社の一部売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比6億90百万円減少し、27億98百万円となりました。

(金属・資源・リサイクル)

収益は、石炭価格の上昇や、貴金属の価格上昇及び取扱数量増加などにより、4,128億13百万円と前年同期比62.2%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益による持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比307億48百万円改善し、282億51百万円となりました。

(化学)

収益は、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇などにより、3,977億14百万円と前年同期比37.8%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比74億97百万円増加し、112億26百万円となりました。

(生活産業・アグリビジネス)

収益は、木材取引や海外肥料事業の価格上昇などにより、2,209億99百万円と前年同期比24.5%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比30億79百万円増加し、67億64百万円となりました。

(リテール・コンシューマーサービス)

収益は、食肉取引の取扱数量増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、1,469億16百万円と前年同期比1.6%の減収となりました。前年同期における商業施設の売却の反動によるその他の収益・費用の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比15億39百万円減少し、31億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは421億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,042億3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは63億14百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,335億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより421億83百万円の収入となりました。前年同期比では393億36百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、航空機関連取引や米国省エネルギーサービス事業への投資などにより1,042億3百万円の支出となりました。前年同期比では840億31百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより63億14百万円の収入となりました。前年同期比では758億96百万円の収入増加となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

通期連結業績の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、石炭価格が引き続き高値で推移していることなどを踏まえ、以下のとおり修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 800億円
（2021年11月2日付公表 連結業績予想比100億円（14.3%）増加）

利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

「中期経営計画2023」における当社の利益配分に関する基本方針に基づき、連結配当性向を30%程度としております。また、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE（1）4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE（2）4%を下限配当として設定しております。

（1）時価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 株価（各年度の終値年間平均）

（2）簿価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 1株当たり親会社所有者帰属持分（各年度末）

2022年3月期第3四半期連結業績及び2022年3月期の連結業績予想を踏まえ、期末配当（予想）につきましては、前回予想の45円00銭から58円00銭に修正（13円00銭増配）致します。本修正に伴い、株式併合後の株式数に基づく2022年3月期の1株当たり中間配当金（当期実績）45円00銭を加えた2022年3月期の1株当たり年間配当予想額は103円00銭となり、当期純利益（当社株主帰属）に対する連結配当性向は30.1%となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が化学や煙草により増加したことや、棚卸資産が化学や販売用不動産で増加したことなどにより、前期末比2,090億58百万円増加の2兆5,091億73百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が煙草や化学により増加したことや、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比1,546億63百万円増加の1兆8,001億39百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比555億72百万円増加の6,746億83百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.9%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,148億54百万円増加の7,255億31百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.08倍となりました。

自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は161.6%、長期調達比率は85.7%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2021年5月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,200億円（未使用）及び18億米ドル（13.1億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(6) 主要な設備

特記事項はありません。

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 2021年6月18日開催の第18回定時株主総会決議により、2021年10月1日付けで普通株式5株を1株に併合する株式併合に伴う定款変更が行われたため、発行可能株式総数は2,000,000,000株減少し、500,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,299,900	250,299,900	東京証券取引所 市場第一部	当社の発行済株式は 全て完全議決権株式 であり、かつ、権利 内容が同一の株式で あります。単元株式 数は100株でありま す。
計	250,299,900	250,299,900	-	-

(注) 2021年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は1,001,199,601株減少し、250,299,900株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日	1,001,199,601	250,299,900	-	160,339	-	152,160

(注) 2021年10月1日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は1,001,199,601株減少し、250,299,900株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,375,700	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,155,254,100	11,552,541	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 669,701	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	-	-
総株主の議決権	-	11,552,541	-

- (注) 1 役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に1,515,500株(議決権15,155個)含まれております。
- 2 単元未満株式に含まれる自己株式及び役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は下記のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 双日株式会社 | 47株 |
| 役員報酬BIP信託口 | 15株 |
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。
- 4 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	95,375,700	-	95,375,700	7.62
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋兜町 6-7	200,000	-	200,000	0.02
計	-	95,575,700	-	95,575,700	7.64

- (注) 1 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式47株のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式1,515,515株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
- 2 2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月1日から2021年9月22日までの期間に自己株式44,516,400株を取得しております。
- 3 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		287,597	233,561
定期預金		10,059	15,367
営業債権及びその他の債権		636,186	721,150
デリバティブ金融資産		4,734	5,409
棚卸資産		187,891	225,448
未収法人所得税		3,116	921
その他の流動資産		64,924	64,521
小計		1,194,511	1,266,379
売却目的で保有する資産	5	892	21,496
流動資産合計		1,195,403	1,287,876
非流動資産			
有形固定資産		191,292	194,772
使用権資産		72,821	66,955
のれん		67,201	84,512
無形資産		61,498	64,411
投資不動産		11,603	13,251
持分法で会計処理されている投資		433,029	455,269
営業債権及びその他の債権		89,747	149,777
その他の投資		157,817	174,113
デリバティブ金融資産		3	366
その他の非流動資産		11,804	10,976
繰延税金資産		7,890	6,886
非流動資産合計		1,104,711	1,221,296
資産合計		2,300,115	2,509,173

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		475,978	543,487
リース負債		16,778	15,280
社債及び借入金	6	158,595	139,315
デリバティブ金融負債		6,193	5,180
未払法人所得税		5,851	5,526
引当金		3,226	3,492
その他の流動負債		68,130	75,292
小計		734,754	787,573
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5	-	9,199
流動負債合計		734,754	796,773
非流動負債			
リース負債		60,460	56,757
社債及び借入金	6	749,739	835,144
営業債務及びその他の債務		6,136	10,577
デリバティブ金融負債		656	540
退職給付に係る負債		21,896	22,027
引当金		41,725	41,545
その他の非流動負債		9,636	8,000
繰延税金負債		20,470	28,771
非流動負債合計		910,722	1,003,365
負債合計		1,645,476	1,800,139
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,814	146,978
自己株式		15,854	30,964
その他の資本の構成要素		77,772	103,008
利益剰余金	7	250,039	295,320
親会社の所有者に帰属する持分合計		619,111	674,683
非支配持分		35,527	34,350
資本合計		654,639	709,033
負債及び資本合計		2,300,115	2,509,173

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
収益	8		
商品の販売に係る収益		1,096,010	1,475,122
サービス及びその他の販売に係る収益		63,643	73,457
収益合計		1,159,653	1,548,579
原価		1,027,180	1,357,924
売上総利益		132,473	190,655
販売費及び一般管理費		119,495	130,059
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		2,896	61
固定資産減損損失		19	1,363
関係会社整理益		3,851	2,435
関係会社整理損		258	3,617
その他の収益		4,625	5,746
その他の費用		5,148	5,869
その他の収益・費用合計		5,945	2,606
金融収益			
受取利息		4,233	5,288
受取配当金		2,348	4,077
その他の金融収益		-	438
金融収益合計		6,581	9,804
金融費用			
支払利息		9,084	8,261
その他の金融費用		185	-
金融費用合計		9,269	8,261
持分法による投資損益		7,855	25,443
税引前四半期利益		24,092	84,975
法人所得税費用		5,343	19,887
四半期純利益		18,749	65,087
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		16,718	62,023
非支配持分		2,030	3,064
計		18,749	65,087
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	69.66	264.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	69.66	264.69

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		391,437	522,740
サービス及びその他の販売に係る収益		23,593	25,144
収益合計		415,031	547,884
原価		367,010	474,946
売上総利益		48,020	72,938
販売費及び一般管理費		40,544	46,251
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		840	9
固定資産減損損失		19	1,197
関係会社整理益		1,698	98
関係会社整理損		194	2,901
その他の収益		1,480	2,420
その他の費用		1,673	2,870
その他の収益・費用合計		2,131	4,441
金融収益			
受取利息		1,270	2,059
受取配当金		870	2,140
その他の金融収益		-	237
金融収益合計		2,140	4,438
金融費用			
支払利息		2,855	2,723
その他の金融費用		83	-
金融費用合計		2,938	2,723
持分法による投資損益		3,285	8,559
税引前四半期利益		12,095	32,520
法人所得税費用		3,800	8,896
四半期純利益		8,294	23,623
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		7,570	22,574
非支配持分		724	1,048
計		8,294	23,623
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	31.57	97.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	31.57	97.78

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益		18,749	65,087
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		8,040	13,985
確定給付制度の再測定		108	83
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		2,008	3,153
純損益に振り替えられることのない 項目合計		6,140	10,748
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		906	11,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,083	1,316
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		7,299	7,052
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		2,310	17,422
税引後その他の包括利益		3,830	28,170
四半期包括利益		22,579	93,258
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		20,630	88,913
非支配持分		1,948	4,344
計		22,579	93,258

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益		8,294	23,623
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		5,724	1,913
確定給付制度の再測定		5	68
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		1,638	1,229
純損益に振り替えられることのない 項目合計		4,080	751
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		724	7,181
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,302	729
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		1,520	1,776
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		3,547	9,687
税引後その他の包括利益		7,628	8,936
四半期包括利益		15,923	32,559
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		14,970	30,565
非支配持分		952	1,993
計		15,923	32,559

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高		160,339	146,756	10,901	29,975	86,513	6,760
四半期純利益							
その他の包括利益					1,773	5,845	284
四半期包括利益		-	-	-	1,773	5,845	284
自己株式の取得	7		1	5,000			
自己株式の処分			47	47			
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動							1,400
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
株式報酬取引				83			
その他の増減							
所有者との取引等合計		-	34	4,952	-	1,400	-
2020年12月31日残高		160,339	146,790	15,853	31,749	90,958	7,044

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計					
2020年4月1日残高		-	49,777	233,151	579,123	42,774	621,898	
四半期純利益				16,718	16,718	2,030	18,749	
その他の包括利益		125	3,912		3,912	82	3,830	
四半期包括利益		125	3,912	16,718	20,630	1,948	22,579	
自己株式の取得	7				5,001		5,001	
自己株式の処分					-		-	
配当金					16,381	16,381	2,329	18,710
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動					79	79	76	155
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			125	1,525	1,525	-		-
株式報酬取引						83		83
その他の増減					149	149	3,572	3,422
所有者との取引等合計		125	1,525	14,626	21,070	5,825	26,896	
2020年12月31日残高		-	52,164	235,243	578,683	38,898	617,581	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高		160,339	146,814	15,854	16,018	97,920	4,129
四半期純利益							
その他の包括利益					15,641	10,483	896
四半期包括利益		-	-	-	15,641	10,483	896
自己株式の取得	7		8	15,122			
自己株式の処分			12	12			
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動						712	
非支配持分に付与された プット・オプション							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							1,072
株式報酬取引				185			
その他の増減							
所有者との取引等合計		-	163	15,110	712	1,072	-
2021年12月31日残高		160,339	146,978	30,964	1,089	107,331	3,233

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計					
2021年4月1日残高		-	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639	
四半期純利益				62,023	62,023	3,064	65,087	
その他の包括利益		131	26,890		26,890	1,280	28,170	
四半期包括利益		131	26,890	62,023	88,913	4,344	93,258	
自己株式の取得	7				15,131		15,131	
自己株式の処分					-		-	
配当金					16,408	16,408	3,126	19,535
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				712	1,989	1,276	2,420	1,143
非支配持分に付与された プット・オプション					3,357	3,357		3,357
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			131	941	941	-		-
株式報酬取引						185		185
その他の増減				93	93	25	119	
所有者との取引等合計		131	1,653	16,741	33,342	5,521	38,863	
2021年12月31日残高		-	103,008	295,320	674,683	34,350	709,033	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		18,749	65,087
減価償却費及び償却費		23,462	24,866
固定資産減損損失		19	1,363
金融収益及び金融費用		2,687	1,542
持分法による投資損益(は益)		7,855	25,443
固定資産除売却損益(は益)		2,896	61
法人所得税費用		5,343	19,887
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,884	84,757
棚卸資産の増減(は増加)		37,337	35,621
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		4,605	74,465
その他の資産及び負債の増減		2,288	6,842
退職給付に係る負債の増減(は減少)		381	12
その他		2,542	171
小計		79,695	45,244
利息の受取額		2,659	7,185
配当金の受取額		15,285	14,139
利息の支払額		8,889	8,262
法人所得税の支払額		7,231	16,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,519	42,183
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,049	11,224
有形固定資産の売却による収入		7,314	539
無形資産の取得による支出		6,262	6,993
短期貸付金の増減(は増加)		281	791
長期貸付けによる支出		-	6,223
長期貸付金の回収による収入		848	2,384
子会社の取得による収支(は支出)		1,557	18,023
子会社の売却による収支(は支出)		5,963	9,237
投資の取得による支出		14,622	26,620
投資の売却による収入		4,624	13,042
その他	10	3,287	61,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,172	104,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(は減少)		44,141	11,611
長期借入れによる収入		97,018	204,456
長期借入金の返済による支出		87,599	128,472
社債の発行による収入	6	9,940	9,940
社債の償還による支出	6	10,007	20,003
リース負債の返済による支出		10,654	11,478
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		52	1,076
非支配持分株主からの払込による収入		208	124
自己株式の売却による収入		8	3
自己株式の取得による支出		5,000	15,122
配当金の支払額	7	16,381	16,408
非支配持分株主への配当金の支払額		2,857	3,965
その他		62	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,582	6,314
現金及び現金同等物の増減(は減少)		8,235	55,705
現金及び現金同等物の期首残高		272,651	287,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,246	1,670
現金及び現金同等物の四半期末残高		265,662	233,561

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<https://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

3 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	128,653	16,259	41,390	254,438	288,539	177,530
セグメント間収益	-	-	1,988	-	0	9
収益合計	128,653	16,259	43,378	254,438	288,539	177,540
四半期純利益又は四半期純損失() (親会社の所有者に帰属)	434	61	3,488	2,497	3,729	3,685

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	149,270	1,056,081	103,572	-	1,159,653
セグメント間収益	274	2,273	234	2,507	-
収益合計	149,544	1,058,355	103,806	2,507	1,159,653
四半期純利益又は四半期純損失() (親会社の所有者に帰属)	4,643	12,553	2,491	1,673	16,718

四半期純利益又は四半期純損失() (親会社の所有者に帰属)の調整額1,673百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,291百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等382百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	180,068	57,452	42,076	412,813	397,714	220,999
セグメント間収益	-	7	2,171	-	2	13
収益合計	180,068	57,459	44,248	412,813	397,717	221,012
四半期純利益又は四半期純損失() (親会社の所有者に帰属)	5,856	2,335	2,798	28,251	11,226	6,764

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	146,916	1,458,041	90,537	-	1,548,579
セグメント間収益	270	2,465	177	2,643	-
収益合計	147,187	1,460,507	90,715	2,643	1,548,579
四半期純利益又は四半期純損失() (親会社の所有者に帰属)	3,104	60,337	787	2,473	62,023

四半期純利益又は四半期純損失() (親会社の所有者に帰属)の調整額2,473百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,729百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等743百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2021年4月1日付にて「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「インフラ・ヘルスケア」へ変更しており、「食料・アグリビジネス」、「リテール・生活産業」及び「産業基盤・都市開発」の一部事業領域を再編し、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」へ変更しております。また、「金属・資源」の名称を「金属・資源・リサイクル」へ変更しております。

なお、従来の「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」の区分に属していた四輪・二輪部品、船用機械、産業機械、先端産業、軸受及び原子力産業関連機器事業の事業区分を「その他」へ変更しております。

これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

5 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

当第3四半期連結累計期間において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、その他セグメントに含まれる産業機械事業の子会社に係るもの及び金属・資源・リサイクルセグメントで保有する持分法で会計処理されている投資であります。

6 社債

当第3四半期連結累計期間において、第38回無担保社債10,000百万円(利率0.55%、償還期限2031年5月27日)を発行しております。

また、第31回無担保社債10,000百万円(利率0.84%、償還期限2021年9月3日)及び第32回無担保社債10,000百万円(利率0.38%、償還期限2021年6月2日)を償還しております。

7 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,378	8.50	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,003	5.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,003	5.00	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,405	9.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。1株当たり配当額につきましては、基準日が2021年9月30日であるため、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

8 収益

当社グループは、「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」、の7つの事業本部を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としております。これらの事業本部に加え、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、産業機械事業等を含む「その他」で計上する収益を「収益」として表示しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業本部別の収益は「4 セグメント情報」に記載のとおりであります。なお、製品及びサービスの区分は事業区分と同一であります。

9 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.66	264.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.66	264.69

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	16,718	62,023
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	16,718	62,023
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	16,718	62,023
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	239,995	234,323
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	239,995	234,323

(注) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.57	97.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.57	97.78

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,570	22,574
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	7,570	22,574
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	7,570	22,574
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	239,819	230,873
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	239,819	230,873

(注) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

10 キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、当第3四半期連結累計期間において、主に航空機関連取引による資金拠出が含まれております。

11 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	436,231	436,216	487,768	487,764
合計	436,231	436,216	487,768	487,764
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	392,067	392,067	449,298	449,298
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,774	90,473	79,739	80,869
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	714,401	717,629	798,547	804,486
合計	1,196,243	1,200,170	1,327,585	1,334,654

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

これらの償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

なお、非支配持分に付与されたプット・オプションは上表に含まれておりません。当第3四半期連結会計期間末において当該負債を「その他の非流動負債」に3,465百万円計上しており、当該公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したのとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	-	290	7,126	7,417
FVTOCIの金融資産	98,469	221	51,209	149,900
デリバティブ金融資産	129	4,608	-	4,738
資産合計	98,599	5,120	58,335	162,055
金融負債				
デリバティブ金融負債	600	6,249	-	6,849
負債合計	600	6,249	-	6,849

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	-	274	8,013	8,288
FVTOCIの金融資産	89,074	-	76,251	165,325
デリバティブ金融資産	1,166	4,133	475	5,775
資産合計	90,240	4,408	84,739	179,389
金融負債				
デリバティブ金融負債	634	5,086	-	5,720
負債合計	634	5,086	-	5,720

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a)その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b)デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

主な種類別の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引及び公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される株式先渡取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している主な金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	3,563	53,620	57,184	7,126	51,209	58,335
利得又は損失合計						
純損益	165	-	165	568	-	568
その他の包括利益	-	4,823	4,823	-	20,587	20,587
購入	3,342	2,700	6,043	438	3,163	3,601
売却・決済	-	612	612	-	1,363	1,363
その他	30	21	8	120	2,654	2,534
期末残高	6,710	50,906	57,617	8,013	76,251	84,264

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ165百万円及び568百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「FVTOCIの金融資産」に含めております。

当第3四半期連結累計期間において、「FVTOCIの金融資産」の「その他」には、主にLNG受入基地事業の保有意義変更に伴う「持分法で会計処理されている投資」から「その他の投資」への区分変更が含まれております。

12 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

被保証先による不履行が生じた際に、当社グループは、保証の履行に応ずる義務があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	46,476	34,933
第三者の債務に対する保証	555	86
合計	47,031	35,020

13 後発事象

該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、代表取締役社長 CEO 藤本 昌義及び代表取締役副社長執行役員 CFO 田中 精一によって2022年2月10日に承認されております。

2 【その他】

2021年11月2日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

配当金の総額	10,405百万円
--------	-----------

1株当たりの金額	9.00円
----------	-------

(注) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。1株当たりの金額につきましては、基準日が2021年9月30日であるため、株式併合前の金額を記載しております。

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日
--------------------	------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田亮平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。